

交渉情報	NO.61	日本郵便(株)信越支社
JP労組 信越地方本部	2017年3月7日	添付資料:27枚

信越支社 2017年度経営計画の提示について

日本郵便(株)信越支社は、本日(3月7日)「信越支社 2017年度経営計画の提示について」について地方本部に説明してきました。

2017年度経営計画は、別添支社資料1ページに2016年度の経営状況を振り返りと今年度の目標である「社会的使命を果たしつつ、成長に向けた経営基盤の構築」に向けた基本方針3点を上げています。

その内容は「Ⅰ 収益力向上」、「Ⅱ 生産性向上・ネットワーク価値向上」、「Ⅲ 企業基盤の強化」であり、各項目についての主要施策が記載されています。

2ページから4ページは「郵便・物流事業」、「金融窓口事業」、「共通」の3部門についての詳細が「Ⅰ 収益力向上」、「Ⅱ 生産性向上・ネットワーク価値向上」、「Ⅲ 企業基盤の強化」の項目別に記載されています。

特徴的な項目として、

郵便・物流事業では「成長するEコマース市場を軸とした収益力向上と生産性向上による黒字体質への転換、新潟局の円滑な開局と物流ソリューション営業の拡大」に取り組むとしています。

金融窓口事業では、「収益力向上としてゆうちょの集中満期再預入・かんぽ新契約の拡大に取り組むとともに、郵便局窓口の業務品質向上」に取り組むとしています。

共通では、「みまもり・健康増進サービス(仮称)の本格展開、ダイバーシティの推進、交通事故・労災事故の防止」に取り組むとしています。

5ページ以降は各事業の主要取組事項およびスケジュールが記されていますので、参照願います。

支社説明を受け、3月14日(火)に地本要求書を提出する予定です。つきましては支部意見を求めますので、意見がある支部は3月13日(月)正午までに地本アドレスへメール送信をお願いします。

【職場段階の意思疎通】

2017年度経営計画等に関する意思疎通については、現段階で会社からの提示がないため近日中に別途文書を発出いたします。

しかしながら、支部段階では三六協定の団体交渉と重なることが想定されることから、三六団交との同時開催も「可」としますので、支部窓口での調整をお願いします。